

韓国版ニューデール国民報告大会(第7次 非常経済会議)

「韓国版ニューデール」総合計画

先導国家へ跳躍する大韓民国への大転換

2020. 7. 14

関係政府部省合同

翻訳：金根三、 翻訳協力：朴勝俊

[発表資料原文] 「한국판 뉴딜」종합계획 - 선도국가로 도약하는 대한민국으로 대전환 - (37 pages)

<https://www.korea.kr/news/pressReleaseView.do?newsId=156401053> (200714_한국판 뉴딜 종합계획 안건.pdf)

[参考:総合計画(160 ページ)]

<https://www.korea.kr/archive/expDocView.do?docId=39081>

—目次—

I. 推進背景	1
II. 構造および推進戦略	5
III. 投資計画および分野別主要内容	7
IV. 10 大代表課題	22
V. 期待効果:2025 年 未来変化象	33
VI. 推進体系	35

※ 本文に示されるウォン建ての金額は円換算していない。2020 年 12 月 7 日時点の為替相場は 1 ウォン=0.096 円であり、1ウォン=0.1 円(1 円=10 ウォン)と考えて差し支えない。

I. 推進背景

1. なぜ韓国版ニューディールが必要なのか

韓国経済はパラダイムシフトの途上であり、Covid-19 事態〔コロナ禍〕による景気沈滞の克服と、構造的な大転換への対応という二重の課題に直面している。

*ルビニ (Roubini ニューヨーク大学教授) は「Covid-19 により、大恐慌よりも深刻な Greater Depression の可能性」を言及した。

① 低成長と両極化に対応する経済のパラダイムシフトが進行中

○韓国経済は成熟段階に入ったのち、成長の勢いが趨勢的に下落し、セーフティネットの不十分さにより両極化が深化している

*成長率(%、年平均): (90年代)6.9→(00年代)4.4→(10年代)2.9

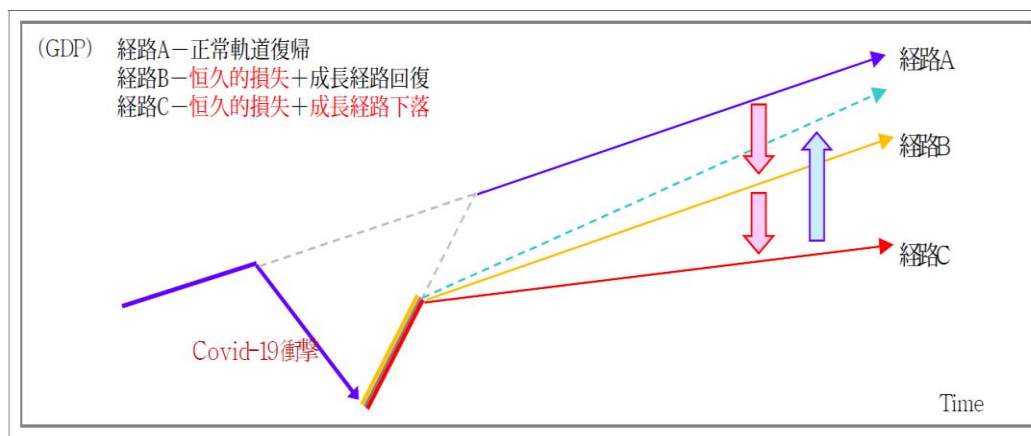
*収入五分位階級間格差(倍、年平均): (90年代)3.86→(00年代)4.52→(10年代)4.57

⇒文在寅(ムン・ジェイン)政権の発足後、共に豊かに暮らす「革新的包容国家」の実現のために、「人間中心の経済」へのパラダイムシフトを推進している

*公正経済に基づいて革新成長と包容的成長を推進

② 予期せぬ Covid-19 のショックが大恐慌いらい前例のない景気沈滞を招いた

図表1. Covid-19 のショックによる経済的影響および予想回復経路



①Covid-19 による各国の強力な封鎖措置により、世界経済は大恐慌以来最悪の景気沈滞および雇用ショックに直面している

*今回の危機により 2021 年末までに、大恐慌以来もっとも大きな所得損失の発生が予想される(OECD、2020 年 6 月)

・雇用を守り、内需を後押しするためのサポートがない場合、「所得減少→需要委縮→大量失業」の悪循環の恐れがある

②Covid-19 ショックによる恒久的損失の発生が不可避(図表1. 経路 A→B)

*(OECD) economic activity cannot return to normal under these circumstances <2020 年 6 月>

*感染症による危機の場合、その被害が社会的・経済的弱者である特定のグループや階層に集中する

<歴史的にパンデミックは所得分配を悪化させたとの評価、IMF>

・早期回復が失敗する場合には、労働市場における履歴現象(ヒステリシス)や、投資縮小などにより、恒久的損失がさらに拡大する可能性がある

③未曾有の感染症により経済・社会構造の全般にわたる大々的な変化が生じる

*非対面等のデジタル経済への転換が加速化、グリーン経済への認識・共感の普及等

・考え方の変化に対応した改革が遅滞する場合、生産性鈍化のトレンドが悪化し、成長経路自体が下落する<図表1. 経路 B→C>

⇒Covid-19 衝撃からの素早い救済・回復のための対応と、迅速な改革こそが、Covid-19 以降の国家・経済のポジションを左右する

※アメリカは 1930 年代大恐慌の克服のため、ニューディール政策を推進

→社会的合意(Deal)に基づき、救済(Relief)・回復(Recovery)・改革(Reform)に重点を置く

	目的	主要産業
①救済(Relief)	大量失業救済・民生安定	テネシー川流域開発・文化事業等
②回復(Recovery)	大恐慌以前水準まで経済回復	産業回復・農村経済活性化支援等
③改革(Reform)	社会不均衡・市場システムにおける矛盾を改革	労働制度・社会保障制度の改革等

⇒景気回復のみならず、自由放任主義の終焉、独占資本主義の矛盾是正、アメリカ福祉制度の土台形成をするなど、哲学・理念・制度の大転換に寄与した。

③ アメリカのニューディール政策に匹敵する「韓国版ニューディール」推進:危機克服とコロナ禍以降のグローバル経済先導のための国家発展戦略

①<忍耐>雇用創出等を通じて経済的衝撃を最小化

・特に、単純低熟練の公共雇用を超える、デジタル・グリーン経済等の構造的転換を後押しする、良質の雇用創出のための努力を強化する

②<立ち直る>他国より早期に正常な成長経路の回復

・デジタル・グリーン経済に不可欠なインフラの構築などに集中投資し、投資回復および雇用創出を牽引する

③<改革>構造的変化に適応し、これをリードするための土台を構築

・デジタル・グリーン経済活性化のための法令の制定・改正および全国民雇用保険、カーボンニュートラル(Net Zero)基盤の準備等を積極的に推進する

2. Covid-19 による構造的変化の特徴

❖ 未曾有の感染症により、経済主体の行動・認識が変化することで、経済社会全般にわたる構造的な変化が生じる

* (Ian Bremmer, ニューヨーク大学教授)「Covid-19 以降の世界は今と完全に異なった姿となる」

○特に、デジタルおよびグリーン経済への転換を加速化させる中で、雇用のセーフティネットなど、包容力強化のため政府の役割を求める声が高まっている

① 非対面需要が急増することでデジタル経済への転換が加速化

※ (Satya Nadella, Microsoft CEO) Covid-19 により、今後 2 年間に起こる予定であったデジタル変化が 2 ヶ月で経験されることとなった

○「日常と防疫の共存」のためオンライン・非対面の需要が急速に拡大

・オンラインショッピングや配達サービスがオフライン消費を代替し、スマートワークや在宅勤務、サイバー教育等の全分野で、デジタル化が促進された

* オンライン消費比重 (%) : (2018 年) 18.6、(2019 年) 21.4、(2020 年 1 月) 22.9 → (2~5 月平均) 26.9

* Microsoft Teams (在宅勤務および e-ラーニングのプラットフォーム) 利用者数(百万名)

: (2019 年 11 月) 20 → (2020 年 4 月) 75

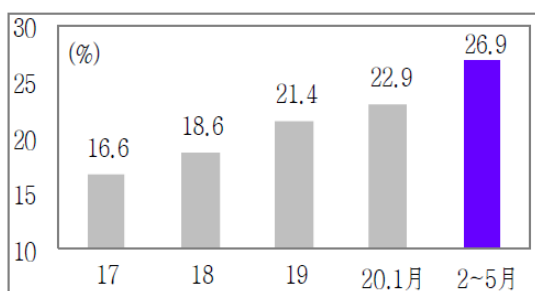
○デジタル経済への**転換速度**が国の産業・企業の競争力を左右する → **基礎インフラ投資の重要性**が浮き彫りになった

・デジタル基盤が衰弱な**伝統サービス業**および**中小製造業**にショックが集中、**オンライン・プラットフォーム企業**はむしろ**売上が増加した**

* 画像会議プラットフォーム提供企業 Zoom の 2020 年第 1 四半期売上は前年同期比 169% 急増

* Amazon は Covid-19 普及以降、注文殺到で 17 万 5 千人の増員計画 (Financial Times、2020 年 4 月)

図表 2. ①オンライン消費比率



②米 5 大プラットフォーム企業時価総額比重



○各国は**危機克服**および**国家競争力を高める**ため、**デジタル投資を拡大**

	主要国政策対応
アメリカ	<ul style="list-style-type: none"> ・5G 全国通信網構築のため規制改革を骨子に「5G アップグレード命令」の議決(‘20.6) ・5G 無線インフラや農村ブロードバンド供給等、1 兆ドルのインフラ投資を検討中(‘20.6)
EU	<ul style="list-style-type: none"> ・AI 産業に今後 10 年間毎年 200 億ユーロ以上を投資 (‘20 年 3 月)
中国	<ul style="list-style-type: none"> ・5G・データ等の新インフラに’25 年まで 1.2 兆元投資 (‘20 年 3 月)

② 低炭素で環境にやさしい経済への要求の高まり→グリーン経済への転換の促進

○気候変動は国民の安全を脅かし、経済に否定的な影響をもたらす

→Covid-19 を契機に気候危機の影響力と緊急性を再評価

※感染症と気候変動危機との類似性 (McKinsey, 2020 年 4 月)

- ① (Non-Black Swan) 専門家たちの度重なる警告にもかかわらず十分に備えられていない
- ② (Physical) 物理的要因の除去・解消を通じてのみ治癒可能
- ③ (Nonstationary) 非定型の過去の知識を活用するだけでは未来予測に限界
- ④ (Nonlinear) 一定水準を超えると社会・経済的費用が幾何級数的に増加

○グリーン経済は国民の生活の質を改善すると同時に、全世界的な投資拡大等により雇用および新産業創出の機会となる

*環境にやさしい経済への転換は長期成長に適合し、新たな産業機会を創出する (OECD, 2019 年 2 月)

*グリーン投資は多大な雇用創出により Covid-19 衝撃からの回復をけん引する (IMF '20 年 6 月)

・国際再生可能エネルギー機関 (IRENA) はカーボンニュートラル達成のために、2050 年までに 130 兆ドルの投資が必要と予想 (2020 年 4 月)

*EU: 2050 年カーボンニュートラルを目標とし、European Green Deal を推進中 (2030 年までに年間 1 千億ユーロ以上を投資)

・グリーン経済転換に遅れる場合、グローバル・バリューチェーン (GVC) の中で競争優位を失うおそれ

*Apple・Google・BMW などグローバル企業 241 社は RE100 (100%再生可能エネルギー使用) を宣言 → サプライチェーンの企業にも RE100 の遵守を要求

○Covid-19 を契機にグリーン経済への転換がより加速化される見通し

*EU: 環境規制遵守を Covid-19 支援基金 (7 千 500 億ユーロ) 執行の基本原則に設定

③ 経済・社会構造の大転換と労働市場の再編 → 格差拡大の要因

○デジタル・グリーン経済への転換により新技術・新産業雇用が増加し、プラットフォーム労働や遠隔勤務の拡大など、雇用の形態が多様化する

○しかし、雇用のミスマッチ、未熟練労働への需要減少なども同時に進行 → 離職・転職と失業・格差拡大などの悪影響や憂慮が深まっている

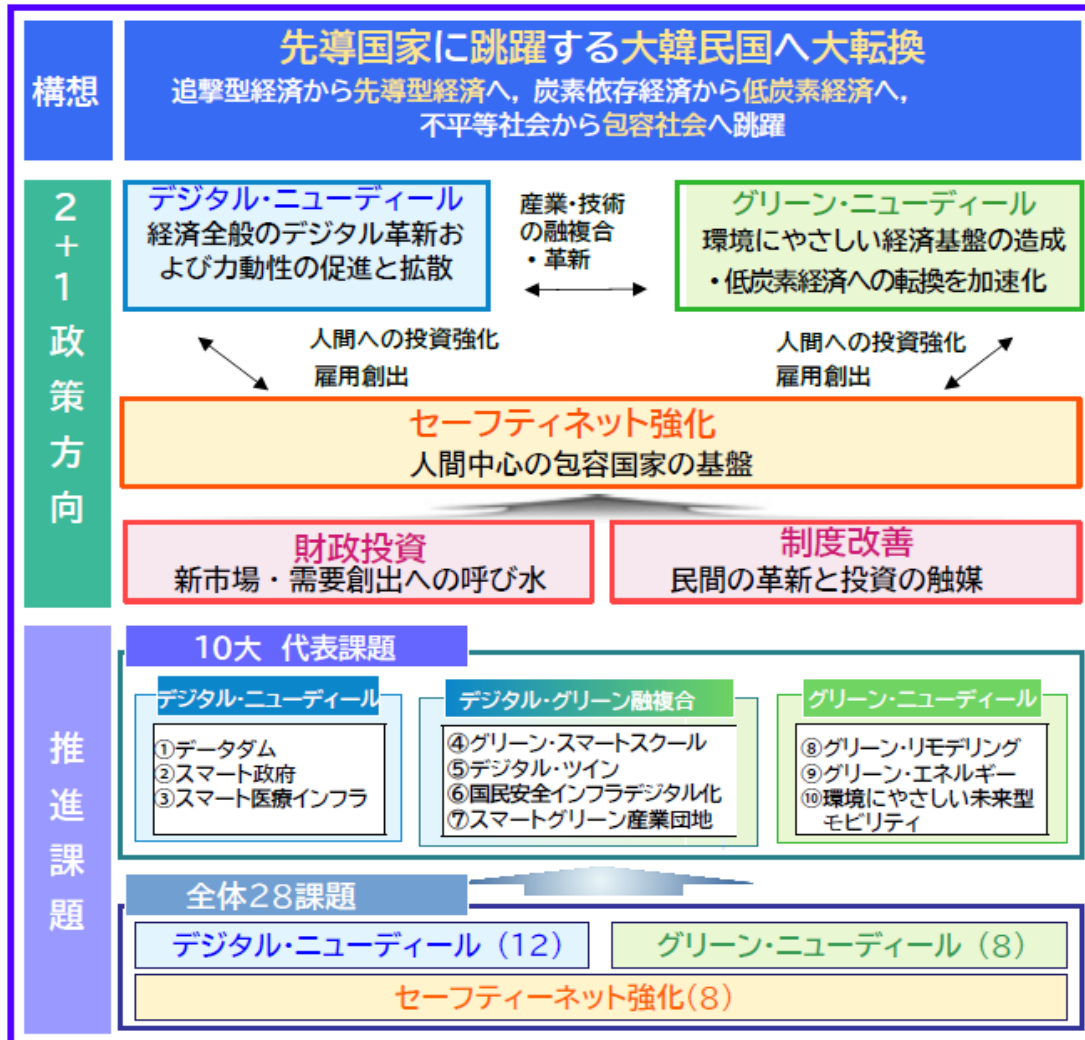
*労働集約分野でコロナの余波が持続 → 今後職業訓練や求職支援、賃金支援、公共雇用など、労働市場に対する積極的な財政投資が非常に重要となる (Brookings 研究所, 2020.4 月)

・職業訓練の拡大や高度化のほか、新たな雇用形態に対する法的保護、失業や所得格差の緩和など、セーフティネット強化への要求が噴出している

*グローバル O2O (Online to Online) 市場規模予想 (億ドル): (2017 年) 2,500 → (2025 年) 3,350 (出典: Bank of America): 多数の研究機関は Covid-19 を反映した場合、成長の勢いが加速し、プラットフォーム労働需要が増加すると予想

II. 構造および推進戦略

1. 韓国版ニューディールの構造



韓国版ニューディールが追及する経済・社会の未来象

- ① D・N・A(Data・Network AI) 基盤にもとづき、革新とダイナミズムが広がるデジタル・センターとしてグローバル・メガトレンドをリードする「**スマートな国**」
- ② カーボンニュートラルに向けた経済・社会のグリーン転換を通じて人・環境・成長が調和し、国際社会に責任を果たす「**グリーン先導国**」
- ③ 頑丈なセーフティネットと人間への投資により、国民の生活と雇用が守られ、失敗や挫折からも立ち直れる**優しく暖かい国**

2. 推進戦略

① デジタル・ニューディールおよびグリーン・ニューディールの強力な推進を、セーフティネット強化で支える

① デジタル・ニューディール：世界最高水準の電子政府インフラ・サービス等、韓国の長所である ICT 基盤(ICT, Information and Communication)によるデジタル格差の急激な拡大 → 経済全般にデジタル革新とダイナミズムを促進・拡大する

*2020 年国際連合電子政府評価(7 月 11 日)：193 か国のうち電子政府発展指数 2 位、オンライン参加者数 1 位タイ

・デジタル経済の基盤となる「データダム」等の大規模 ICT インフラを構築する

・データの収集や標準化、加工、結合高度化など、データ経済の促進を通じて新産業を育成するとともに、主力産業のデジタル転換を加速し競争力を強化する

② グリーン・ニューディール：環境にやさしく低炭素なグリーン経済への転換を加速する→カーボンニュートラル(Net-Zero)を志向し、経済基盤を低炭素で環境にやさしいものに転換する

・省エネルギーや環境改善、新・再生エネルギー普及等の基盤となる「グリーン・エネルギーダム」など、環境にやさしいエネルギーインフラを構築する

・モビリティやエネルギー、技術など、環境にやさしい産業の競争力を全方位的に強化し、グローバル市場を先導する

③ セーフティネット強化：経済構造再編等による不確実性の時代において、失業不安や所得格差を緩和し、適応を支援する → 経済主体の回復力を強化する

・社会的合意にもとづいて雇用やセーフティネットの死角を解消する

・革新の土台である人間中心の投資を通じて、未来適応型の職業訓練体系を構築し、革新人材の養成と職業転換を加速化する

② 財政投資と制度改善を並行させ、後に続く大規模民間投資を誘導・促進する

○財政投資：2025 年までに 114.1 兆ウォン水準の国費を順次投入 → 新市場の創出・民間需要けん引する呼び水の役割を果たす

○制度改善：デジタルでグリーンな経済への転換のために、制度基盤の構築と規制改革を続ける → 民間の革新と投資を促進する触媒の役割を果たす

③ 代表的な 10 個の課題を選定し、変化と波及の出発点とする

○デジタル・ニューディールとグリーン・ニューディールの 20 個の課題のうち、雇用と新産業の創出効果が大きく、均衡のとれた地域発展や、国民が体感できる変化に寄与する 10 個の課題を厳選する

III. 投資計画および分野別主要内容

1 投資戦略

◇2020年に直ちに推進可能な事業は優先的に推進し、2025年までに中長期的な視点で「国家大転換革新プロジェクト」に集中投資する

2020:大転換着手期		2021~2022:基盤づくり		2023~2025:大転換定着期
直ちに推進可能な経済活性化事業	⇒	制度改善と財政投資・民間投資 →新しい成長経路の創出	⇒	補完・完成 →新しい成長経路の定着

- ① 大転換着手期、2020年：危機克服と、直ちに推進可能な事業への投資
→ 総事業費 6.3 兆ウォン(国費 4.8 兆ウォン)の投資(第3次補正予算)
- ② 基盤づくり、2021~2022年：新しい成長経路の創出のための投資拡大
→ 累積総事業費 67.7 兆ウォン(国費 49.0 兆ウォン)の投資、雇用 88.7 万件創出
- ③ 大転換着根期 2023~2025年：新しい成長経路の定着のための補完と完成
→ 累積総事業費 160.0 兆ウォン(国費 114.1 兆ウォン)の投資、雇用 190.1 万件的創出

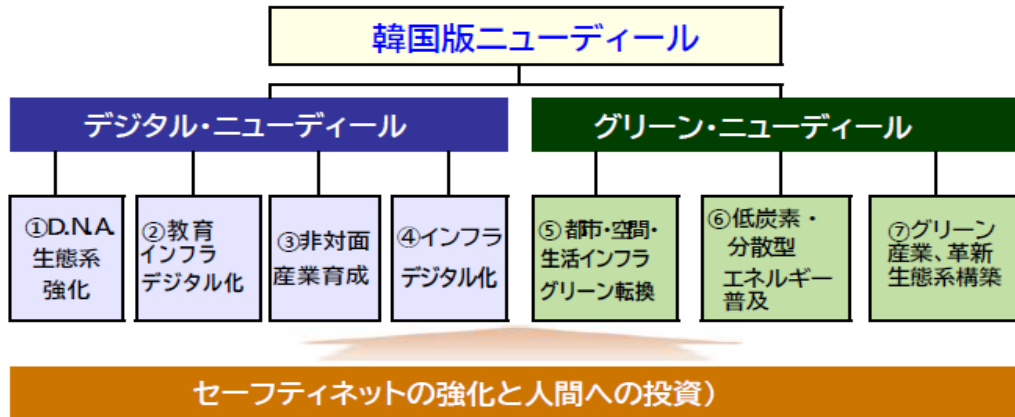
2 2025年までの分野別投資および雇用創出

- ① デジタル・ニューディール：総事業費 58.2 兆ウォン(国費 44.8 兆ウォン)の投資、雇用 90.3 万件的創出
○デジタル経済転換加速化のため、データ・ネットワーク・AI(D.N.A)生態系(国費 31.9 兆ウォン)や、非対面産業育成(国費 2.1 兆ウォン)、社会インフラ(SOC, social overhead capital)のデジタル化(国費 10.0 兆ウォン)などに集中投資
- ② グリーン・ニューディール：総事業費 73.4 兆ウォン(国費 42.7 兆ウォン)の投資、雇用 65.9 万件的創出
○気候変動対策の強化、環境にやさしい経済実現のためグリーンインフラ(国費 12.1 兆ウォン)、新・再生エネルギー(国費 24.3 兆ウォン)、グリーン産業育成(国費 6.3 兆ウォン)等に集中投資
- ③ セーフティネットの強化：総事業費 28.4 兆ウォン(国費 26.6 兆ウォン)の投資、雇用 33.9 万件的創出
○構造転換による不確実性に対応し、雇用の確保とセーフティネットの拡充(国費 22.6 兆ウォン)に加え、デジタル・グリーン人材の養成など人中心投資の拡大(国費 4.0 兆ウォン)

参考資料① 総括

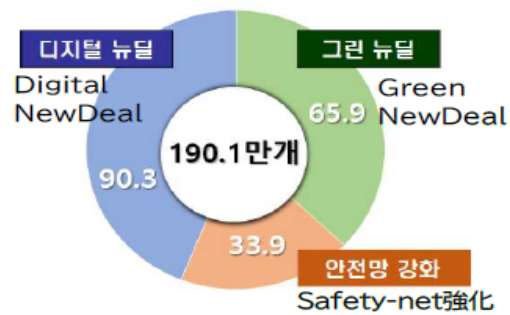
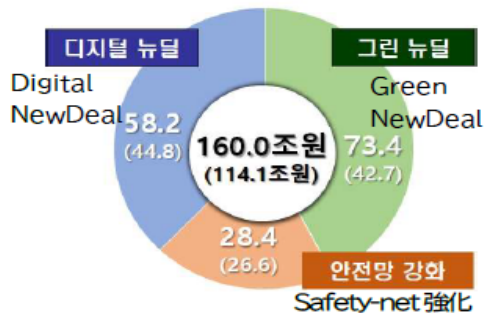
1. 総括

- ◇ '22年まで 総事業費 67.7兆ウォン(国費49.0兆ウォン)の投資
雇用 8.7万件の創出
- ◇ '25年まで 総事業費 160.0兆ウォン(国費114.1兆ウォン)の投資
雇用 190.1万件の創出



2025年まで分野別総事業費(うち国費)単位:兆ウォン

2025年まで分野別雇用 単位: 万件



総投資計画 (総事業費(うち国費), 兆ウォン)

区分	'20補正~'22	'20補正~'25
合計	67.7 (49.0)	160.0 (114.1)
① Digital ND	23.4 (18.6)	58.2 (44.8)
② Green ND	32.5 (19.6)	73.4 (42.7)
③ Safety-net強化	11.8 (10.8)	28.4 (26.6)

雇用創出 (雇用, 万件)

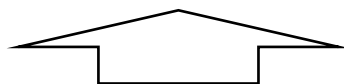
区分	'20補正~'22	'20補正~'25
合計	88.7	190.1
① Digital ND	39.0	90.3
② Green ND	31.9	65.9
③ Safety-net強化	17.8	33.9

* (2020年補正予算から2025年予算まで総事業費160.0兆ウォン(国費114.1兆ウォン, 地方費 25.2兆ウォン, 民間 20.7兆ウォン)

参考資料② 分野別細部課題投資計画および雇用効果

単位：国費(兆ウォン)、雇用(万件)


分野	課題	2020 補正 ～2022	2020 補正 ～2025	雇用
総計		49.0	114.1	190.1
デジタル・ニューディール	合計	18.6	44.8	90.3
	小計	12.5	31.9	56.7
	1. D.N.A 生態系の強化			
	①国民生活と密接に関わる分野のデータ構築・開放・活用	3.1	6.4	29.5
	②1次・2次・3次の全産業に5GとAIを融合的に普及	6.5	14.8	17.2
	③5G・AIを基盤とするスマート政府	2.5	9.7	9.1
	④ K-サイバー防疫体系の構築	0.4	1.0	0.9
	2. 教育インフラのデジタル化			
	小計	0.6	0.8	0.9
	⑤全小中高にデジタル教育インフラの助成	0.3	0.3	0.4
	⑥全国の大学・職業訓練機関におけるオンライン教育強化	0.3	0.5	0.5
	3. 非対面産業育成			
	小計	1.1	2.1	13.4
	⑦スマート医療および介護インフラ構築	0.2	0.4	0.5
	⑧中小企業における遠隔勤務の普及	0.6	0.7	0.9
	⑨零細商工業者のオンラインビジネス支援	0.3	1.0	12.0
4. インフラ(SOC)デジタル化				
小計	4.4	10.0	19.3	
⑩4大分野における革新的インフラのデジタル管理体系構築	3.7	8.5	12.4	
⑪都市・産業団地の空間デジタル革新	0.6	1.2	1.4	
⑫スマート物流体系の構築	0.1	0.3	5.5	
グリーンニューディール	合計	19.6	42.7	65.9
グリーンニューディール	小計	6.1	12.1	38.7
	5. 都市・空間生活インフラ			
	⑬国民生活と密接に関わる公共施設のゼロエネルギー化	2.6	6.2	24.3
	⑭国土・海洋・都市のグリーン生態系回復	1.2	2.5	10.5
	⑮安全で清潔な水管理体系の構築	2.3	3.4	3.9
	6. 低炭素・分散型エネルギー普及			
	小計	10.3	24.3	20.9
	⑯エネルギー管理の効率化のためスマートグリッド構築	1.1	2.0	2.0
	⑰新・再生エネルギー普及基盤構築と公正な移行支援	3.6	9.2	3.8
	⑱電気・水素自動車等のグリーンモビリティの普及拡大	5.6	13.1	15.1
	7. グリーン産業、革新生態系の構築			
	小計	3.2	6.3	6.3
	⑲先導的グリーン企業の育成、低炭素・グリーン産業団地	2.0	3.6	4.7
	⑳R&D・金融等におけるグリーン革新基盤助成	1.2	2.7	1.6



セーフティネットの強化		2020 補正 ～2022	2020 補正 ～2025	雇用
合計		10.8	26.6	33.9
1. 雇用社会セーフティネット	小計	9.3	22.6	15.9
	⑲全国民を対象とする雇用のセーフティネットの構築	0.8	3.2	-
	⑳豊かな共生のための包容的セーフティネットの強化	4.3	10.4	-
	㉑雇用保険の死角に対する生活や雇用安定への支援	3.0	7.2	3.9
	㉒雇用市場への新規参入および移行支援	0.9	1.2	11.8
	㉓産業安全および勤務環境の革新	0.3	0.6	0.2
2. 人間への投資	小計	1.5	4.0	18
	㉔デジタル・グリーン人材の育成	0.5	1.1	2.5*
	㉕未来適応型職業訓練体系への改革	0.6	2.3	12.6*
	㉖農漁村や劣位の階層のデジタルアクセスの強化	0.4	0.6	2.9

注：*人材育成・職業訓練事業の就業者数の推定値(訓練人員×就業率)であり、デジタル雇用やグリーン雇用と一部重複する可能性がある。

3 分野別主要内容

1. デジタル・ニューディール			
<input type="checkbox"/> 背景: Covid-19 を契機にデジタル経済への転換を加速			
<input type="checkbox"/> デジタル化は D.N.A.(Data, Network, AI) との融合を背景として、 国家や産業の革新 を牽引し、競争力を決定する 核心要素 として位置づけられる			
<ul style="list-style-type: none"> • Covid-19 による非対面化の普及や、デジタル転換の加速などによる経済社会構造の大転換は、「デジタル・キャパシティ(力量)」の重要性を再確認 			
<small>*デジタル・プラットフォーム企業が、10年間のグローバル GDP にしめる新規付加価値のうちの 70%を創出 (WEF)</small>			
<input type="checkbox"/> オンライン消費・在宅勤務など非対面ビジネスが有望産業化される中で、力量や資本が不足する 中小企業や零細商工業者は疎外 されるおそれがある			
<small>*2020年5月の流通産業における売上増加率(前年同月比、%)：オフライン△6.1、オンライン 13.5 Zoomの1日の利用者数(百万人)：(2019年12月)10 (2020年3月)200 (2020年4月)300</small>			
<input type="checkbox"/> 推進方向: デジタル国家と非対面有望産業の育成			
<input type="checkbox"/> インフラ: デジタル国家達成 → 産業および国家の競争力を高める			
<ul style="list-style-type: none"> • 全産業デジタル革新のため「D.N.A. (Data, Network, AI)生態系の強化」 • 交通や水資源、都市、物流などの「基盤施設のデジタル化」 			
<input type="checkbox"/> 産業: Post Covid-19 の有望産業である「 非対面産業の育成 」			
<ul style="list-style-type: none"> • 非対面インフラを先制的に構築する一方で、中小企業や零細商工業者を対象として、非対面化への対応に必要な力量やインフラの支援強化を行う 			
→ 未来の付加価値および雇用を創出し、格差を緩和する			
長所	短所		推進方向
✓ 5Gを世界で初めて実用化するなど、優秀なハードウェア・インフラ ✓ 膨大なデータ保有量	✓ 産業や教育、基盤施設における低いD.N.A.活用度		1. D.N.A.生態系強化 2. 教育インフラのデジタル化 3. 非対面産業の育成 4. SOC(社会的インフラ, Social Overhead Capital)のデジタル化
機会	脅威		
✓ Covid-19を契機として非対面等のデジタル競争力を確認	✓ AIやクラウド等の分野におけるグローバル企業の独占・寡占		

1. D.N.A.生態系強化

◇デジタルの新製品やサービスの創出と、経済の生産性の向上のために、全産業のデータや5G、AIの活用と融合を加速

⇒2025年までに総事業費 38.5兆ウォン(国費 31.9兆ウォン)の投資、雇用 56.7万件の創出

① 国民生活と密接に関わる分野のデータの構築・開放・活用

○データの収集・開放・活用 → データの連携と流通 → AIの活用といった、データ全ての周期にわたる生態系の強化と、データ・コントロール・タワーの設置

- ・公共データ 14.2万件の全面開放と、製造・医療・バイオ等の分野別データの収集・活用の拡大
- ・分野別ビックデータのプラットフォーム構築(10カ所 → 30カ所)、データ購入・加工バウチャー(8,400社)〔訳注:バウチャーとは、企業等がデータサービスを購入できる引換券のこと〕
- ・AI学習用データの追加構築(1,300種)、AI学習用データの加工バウチャー(中小企業 6,700社)

② 1・2・3次の全産業における5GとAIの融合的普及

○全産業のデジタル転換と新市場創出の促進のために、産業現場に5G・AI技術を取り入れる融合プロジェクトを推進する

- ・5Gの融合的普及:文化・体育・観光などの実感コンテンツ(195個)の制作、ICT基盤スマート博物館・展示館(160カ所)の構築、自動運転車(Lv.4)や自動運航船舶の実用化技術開発等。
- ・AI活用拡大:スマート工場(1万2千カ所)、PM2.5室内浄化等のAIホームサービス(17種)普及、医療映像判読等の生活密接分野「AI+X 7大先導プロジェクトの推進」
- ・デジタル転換の促進:非対面スタートアップ育成(1,000カ所)、スマート大韓民国ファンド助成(6兆ウォン)、AIソリューションバウチャー提供(中小企業 3,400社)、スマートソリューション支援(中小企業 1,350社)

③ 5GとAIに基づく知能型政府

○個人カスタマイズ型公共サービスを迅速処理する知能型政府による革新と、5G業務ネットワーク・クラウドに基づく公共スマート業務環境を実現する

- ・国家補助金や年金のカスタマイズ型案内、ブロックチェーンに基づくパイロットプロジェクトの推進(福祉給付の重複受給防止などに活用)
- ・全政府庁舎(39カ所の中央部省)への5G国家ネットワークの段階的構築、公共情報システムのクラウド化

④ Kサイバー防疫体系の構築

○デジタル転換の加速に伴うサイバー脅威の増加に効果的に対応するための、サイバー保安体系の強化と、保安のための有望技術や企業の育成

- ・カスタマイズ型の保安コンサルティングおよび保安製品設置の支援(中小企業 6,650 社)、ソフトウェア(SW)の保安上の問題点の診断・点検を強化
- ・AI 保安に関する有望企業の発掘(100 社)、自動運転車などの融合分野に対して保安モデルを産業現場ごとに配備(500 ヶ所)

2. 教育インフラのデジタル転換

◇ 全国小中高・大学・職業訓練機関の、オンライン&オフライン融合型学習環境の基盤整備のために、デジタルインフラ基盤の構築と教育コンテンツの拡充を推進
⇒ 2025 年までに総事業費 1.3 兆ウォン(国費 0.8 兆ウォン)を投資、雇用 0.9 万件の創出

1 全ての小中高にデジタル基盤教育インフラを整備

- 無線ネットワーク: 全国小中高全ての教室に高性能 Wi-Fi を 100% 設置*
*(2020 年 6 月) 8 万室 → (2020 年補正予算) 累積 24 万室 → (2022 年) 全教室(38 万室)
- スマート機器: 教員の老朽化した PC・ノートパソコン 20 万台を交換、「オンライン教科書先導学校*」1200 校に教育用タブレット PC 24 万台を支援
*先導学校にてオンライン教科書に基づく授業や実習の事例を蓄積 → 教育・学習モデルの開発
- オンライン・プラットフォーム: 多様なコンテンツやビッグデータを活用し、カスタマイズ型学習コンテンツを提供する「オンライン教育統合プラットフォーム*」を構築
*公共と民間の教育コンテンツを提供し、学習管理や評価等、オンライン学習の前段階を支援

2 全国大学・職業訓練機関におけるオンライン教育の強化

- 大学オンライン講義: 全国 39 国立大学の老朽化したサーバーやネットワーク装備の交換と、遠隔教育支援センター*10 ヶ所、現職教員・予備教員の未来教育センター*28 ヶ所の設置
*大学の共同活用オンライン学習管理システム(LMS)の構築、オンライン授業コンテンツ政策の支援
*現職・予備教員のオンライン講義制作、ビッグデータ活用教習モデル開発力量強化支援
- K-MOOC: AI・ロボット等の第 4 次産業革命のニーズに適合した有望講座の開発と拡大(2025 年までに累積 2,045 ヶ所)、グローバルな有名コンテンツの導入(年 50 個)
*K-MOOC(Massive Open Online Course, 韓国型オンライン公開講座): 生涯教育需要に対応し、高等教育機関の優秀な講座をオンラインで一般国民に提供
- 公共職業訓練: スマート職業訓練プラットフォーム(STEP*)システムの高度化と、E ラーニングやヴァーチャル訓練(VR・AR)関連のコンテンツ開発の拡大(2025 年まで累積 3,040 ヶ所)
*STEP(Smart Training Education Platform): オン・オフライン融合職業訓練総合プラットフォーム
- 民間職業訓練: 職業訓練機関を対象とするオンライン訓練への移行のためのコンサルティングの提供と、オンライン学習管理システム(LMS)の利用料の支援(585 ヶ所、1 ヶ所あたり年 1,800 万ウォン)

3. 非対面産業の育成

◇ 医療・勤務・ビジネスなど国民生活と密接に関連する分野の非対面インフラを構築し、関連の非対面産業が成長する土台を提供する

⇒ 2025年までの総事業費 2.5兆ウォン(国費 2.1兆ウォン)の投資、雇用 13.4万件の創出

1 1 スマート医療インフラ、介護インフラ構築

- **安全診療：デジタル技術に基づくスマート病院***の構築(18カ所)、呼吸器系の患者や発熱患者の安全診療が可能な**呼吸器専担クリニック***の設置(1,000カ所)

*5GやIoT等のデジタル技術の導入 → 入院患者のリアルタイムモニタリング、医療機関相互の共同診療等が可能

‡陰圧室病床、導線分離等の感染予防施設を備え、事前電話相談等により患者状態を確認し、対面診療時に必要な予約制を適用

- **健康管理：お年寄り等の健康衰弱階層 12万人を対象とするIoTやAIを活用したデジタル介護***、慢性疾患患者 20万人を対象とする**ウェアラブル機器の普及による疾患管理***

*IoTセンサーやAIスピーカーの普及 → 脈拍・血糖値等の感知、話し相手となり認知機能支援

‡高血圧症や糖尿病の患者を対象に一次医療での慢性疾患管理

2 2 中小企業遠隔勤務の普及

- **インフラ：遠隔勤務システムの構築やコンサルティングの利用に対するバウチャー支援**(16万社)、中小・ベンチャー企業が密集する**主要拠点***に**共同活用型ビデオ会議室を構築**(1,562カ所)

*知識産業センター、インキュベーション・センター、テクノパーク等

- **高度化：遠隔勤務にデジタル新技術を適用するために、ビデオ会議の品質向上技術や保安技術、業務管理ソフトウェア等の開発支援**

3 3 零細商工業者へのオンラインビジネス支援

- **オンライン販促：零細商工業者 32万人対象に、オンラインの企画展やショッピングモール、ライブコマースへの入店等を支援するほか、サブスクリプション経済のモデル事業を推進する**(年5千件)

- **スマート化：5GやAIに基づくスマート技術を零細商工業者の事業所に応用した、スマート商店***を**10万カ所**、**スマート工房***を**1万カ所**構築する

*キオスクやサービングロボット、QRコード等の非対面注文決済システムの導入等

‡10人未満の製造業者を対象に基礎段階のスマート技術(機器自動化等)を導入

4. SOC デジタル化

◇安全・便利な国民生活のために、革新的な社会インフラ(SOC, social overhead capital)のデジタル化と、都市や産業団地、物流等のスマート化で関連産業の競争力を高める

⇒ 2025 年までの総事業費 15.8 兆ウォン(国費 10.0 兆ウォン)、雇用 19.3 万件を創出

① 革新インフラ 4 大分野におけるデジタル管理体系の構築

- 交通：次世代インテリジェント交通システム(C-ITS)の構築、すべての鉄道線路に IoT センサーを設置、CCTV(防犯カメラ)や IoT を活用した国家漁港デジタル管理体系の構築(3 ヵ所)
- デジタル・ツイン(Digital Twin)：整備道路地図や地下構造物(15 種)の 3D 統合地図、地下共同溝(120 km)への計測器の設置、港湾デジタル・プラットフォーム(29 ヵ港)の構築
- 水資源：国家河川(73 ヵ所、3,600 km)や貯水池(27 個圏域)、国家管理ダム(37 ヵ所)に対する遠隔制御システムやリアルタイムモニタリング体系の構築
- 災害対応：急傾斜地等の災害リスクの高い地域に対する災害対応早期警報システムの設置(510 ヵ所)、河川敷の駐車場に対する浸水早期警報システムの追加構築(180 ヵ所)

② 都市や産業団地の空間デジタル革新

- スマートシティ：防犯カメラ(CCTV)の連係による交通・防犯等の統合プラットフォームを構築(108 個)と、スマートシティソリューション*の普及、およびスマートシティモデル都市の造成(2 ヵ所)
*スマート横断歩道、需要応答型大衆交通、ドローン配送等
- スマート産業団地：リアルタイムで安全・交通・防犯を管理する統合管制センター(10 ヵ所)と、老朽産業団地からの有害化学物質の流出・漏出に対する遠隔モニタリング体系の構築(15 ヵ所)

③ スマート物流体系の構築

- 陸上物流：中小企業スマート共同物流センター(11 ヵ所)や、大型 E-Commerce 物流団地の造成(議政府市、華城市、九里市)、スマート物流センター認証制の導入
- 海運物流：港湾隣接団地にスマート共同物流センター(2 ヵ所)を設置、港湾統合ブロックチェーン・プラットフォーム*の拡大
*港湾内の作業情報をリアルタイムで共有し、コンテナの搬出・搬入や配車予約などの積み替え作業を効率化(釜山港でモデル運営中)
- 流通：農産物等の公共給食の材料を扱う取引・管理統合プラットフォームと、畜産物オンラインオークション・プラットフォームの構築
- 物流 R&D：ロボットや IoT、ビッグデータを活用した先端的配送などの物流技術開発

2. グリーン・ニューディール

□背景： Covid-19 を契機として、気候変動への対応と低炭素社会への変革が重要に

○ 感染症の危機から派生した**経済危機**により、自然・生態系保全等の**持続可能性**に基づく**国家発展戦略の重要性が浮き彫り**になった

*「人間と地球上の皆のために機能する持続可能経済へと、深淵かつ体系的な転換をする必要がある」(UNEP)

○ 海外の主要国は**グローバル気候変動対策やエネルギー安保、環境にやさしい産業育成等**の領域で、既に**低炭素経済・社会へと移行中**である

* (EU) 2050年にカーボンニュートラル、(中国)非化石エネルギー発電比率 31%

(アメリカ)民主党「グリーン・ニューディール」決議案を提出

・しかし、**韓国は温室効果ガス排出が持続的に増加**(2000年～2017年の間に年平均2%で増加)しており、高炭素型の産業生態系を維持してきた

*付加価値当たりエネルギー消費 (toe/百万ドル) : 韓 104、独 72.5、日 84、英 57.4

□推進方向： **インフラとエネルギーのグリーン変革、およびグリーン産業革新 → カーボンニュートラル(Net-zero)社会を志向する**

○ 「**2030年温室効果ガス削減目標**」や「**再生エネルギー3020移行計画**」などを支障なく履行し、

カーボンニュートラルを目標に、経済・社会のグリーン変革を果敢に推進

・**インフラ**：生活環境のグリーン変革で**気候・環境危機**に対する**セーフティネット**を強くする

・**エネルギー**：**低炭素・分散型エネルギーの普及**、変革過程において**疎外された階層や地域を保護する**

・**グリーン産業**：**革新的なグリーン産業基盤**を作り、**低炭素な産業生態系**を構築

長所	短所	→	推進方向
✓ 環境 이슈に対する高い社会的関心と共感 ✓ グリーン産業と融合・複合が可能な高度のデジタル・IT 技術力	✓ 高炭素な産業生態系 ✓ 地理的条件などによりクリーン・エネルギーの水準が低い		→
機会	脅威		
✓ Covid-19 を契機に気候変動や持続可能な成長などに関心が高まる ✓ グローバル環境産業分野における市場規模成長の勢い	✓ 環境規制・基準強化による国内製造業の国外移転の恐れ ✓ 環境にやさしい技術で劣位だと、非関税障壁に直面する可能性		

1. 都市・空間・生活インフラのグリーン変革

◇ 人間と自然が共存する未来社会を実現するために、環境にやさしい日常生活環境を造成
⇒ 2025年までに総事業費 30.1兆ウォン(国費 12.1兆ウォン)を投資、雇用 38.7万件を創出

① 国民生活と密接な公共施設ゼロエネルギー化

- **グリーン・リモデリング**：公共建物*に新・再生エネルギー設備や高性能断熱材などを使用し、環境にやさしくエネルギー効率の高い建物を新築、リモデリング(リフォーム)する

*公共賃貸住宅(22.5万戸)、国公立保育施設(440カ所)、文化施設(1,148カ所)など

- **グリーン・スマートスクール**：環境にやさしいデジタル教育環境を構築すべく、太陽光発電や環境にやさしい断熱材を設置*し、全ての教室に Wi-Fi 設置する

*総数 2,890+α 棟(国立 55 棟、公立・私立小中高 2,835 棟+α 棟)

※財政投資(国費+教育交付金)と、賃貸型民間資本投資事業(PFIのなかでも建設・リース・移管(BLT)方式)とを並行し、のちに国民参加型の社会インフラ(SOC)ファンドを構築するなどして、PFI事業の拡大を推進する

[訳注:PFI(Private Finance Initiative)は、民間を事業主体としてその資金やノウハウを活用しつつ公共事業を行う方式である。BLTはPFI事業者が建設(Build)した施設を、公共側に一定期間リース(Lease)し、あらかじめ定められたリース料で事業コストを回収した後、行政に施設の所有権を移管(Transfer)する方式である。]

② 国土・海洋・都市のグリーン生態系回復

- **スマートグリーン都市**：都市の気候・環境問題に対する総合診断を通じて、環境技術やICT技術に基づくカスタマイズ型環境改善を支援する(25地域、~2022年まで)

- **都市の森林**：PM2.5低減等のためのPM2.5遮断植樹帯(630ha)や、生活密着型森林(216カ所)、子ども安心グリーン植樹帯*(370カ所)など、都心緑地を造成する

*学校付近の子ども保護区域において歩道と車道を分離する森

- **生態系復元**：自然生態系機能回復のために、国立公園 16カ所、都市空間毀損地域 25カ所、干潟 4.5㎢を復元する

③ 清浄で安全な水管理体系を構築

- **スマート上水道**：全国広域上水道(48施設)や地方上水道(161自治体)を対象に、水道水供給の全過程においてAIやICTに基づくスマート管理体系を構築する

- **スマート下水道**：スマート下水処理場(15カ所、2022年まで)と、スマート管網管理による都市浸水・悪臭管理モデル事業(10カ所、2024年まで)を推進する

- **飲み水の管理**：水質改善・水漏れ防止などのため、12カ所の広域上水道浄水場の高度化と、老朽上水道の改良(3,332km、~2024年まで)

2. 低炭素・分散型エネルギーの普及

◇ 積極的な R&D や設備投資などによって、持続可能な新・再生エネルギーを社会全般に普及させる、未来エネルギーへのパラダイムシフトの時代を準備する

⇒2025 年までに総事業費 35.8 兆ウォン(国費 24.3 兆ウォン)を投資、雇用 20.9 万件を創出

1 エネルギー管理効率化知能型スマートグリッドの構築

- スマート電力網：電力需要の分散とエネルギー節約のために、マンション500万戸を対象としてAMI*を普及させる

*AMI (Advanced Metering Infrastructure)：双方向通信が可能なインテリジェント電力計量器

- 環境にやさしい分散エネルギー：全国42ヵ所の離島地域で、ディーゼル発電機の汚染物質排出量削減のために、環境にやさしい発電システムを構築する*

*離島再生エネルギー変革(34ヵ所)、環境設備構築(3ヵ所)、高効率ハイブリッド発電施設設置(5ヵ所)

- 電線地中化：学校周辺の通学路など、支援の必要性が高い地域の電線・通信線の共同地中化を推進(2025年までに総額2兆ウォンを投資)

2 新・再生エネルギー普及基盤の構築と、公正な移行の支援

- 風力：大規模海上風力団地(固定式・浮遊式)の立地探索のため、最大13圏域で風況計測や妥当性調査を支援し、隣接団地や実証団地を段階的に構築する

*海上風力タービンのテストベッド(慶尚南道・チャンウォン)と実証団地(全羅南道・ヨンクエン)を構築

- 太陽光：住民参加型利益共有事業の導入、農村・産業団地への融資支援拡大、住宅・商店街などの自家用の新・再生エネルギー設備設置費の支援(20万世帯)

- 公正な移行：石炭火力発電などの事業縮小が予想される「危機地域」を対象に、新・再生エネルギーへの業種転換を支援*

*グリーンモビリティ、新・再生エネルギーのデジタル管理、海上風力設置プラットフォームなど

3 電気自動車・水素自動車などのグリーンモビリティの普及拡大

- 電気自動車：乗用(タクシー含む)・バス・貨物などの電気自動車113万台(累積)の普及、充電インフラの拡充(急速充電器1.5万台、緩速充電器3.0万台、累積)

- 水素自動車：乗用・バス・貨物などの水素自動車を20万台(累積)普及させ、充填インフラ450台を設置するとともに、水素生産基地*などの水素流通基盤を構築する

*需要が多い地域の近くで水素を生産し、安定的に充填所に供給するインフラ

- 老朽車両：老朽化した軽油自動車の、LPG車*や電気自動車への転換と、早期廃車‡を支援

*貨物車13.5万台、通学車8.8万台、‡軽油自動車・建設機械など116万台、農業機械3.2万台

3. グリーン革新のための産業生態系の構築

◇ 将来の気候変動・環境危機にたいして、戦略的に挑戦するグリーン産業を発掘し、これを支援するインフラ全般の拡充によって、革新の土台を構築する

⇒ 2025年までに総事業費 7.6兆ウォン(国費 6.3兆ウォン)の投資、雇用 6.3万件の創出

1 有望なグリーン先導企業の育成および低炭素・グリーン産業団地の造成

- **グリーン企業**：環境・エネルギー分野の中小企業 123社を対象に、全段階(R&D、実証、事業化)の支援を行うとともに、グリーン・スタートアップタウン*1ヵ所を造成(～2021年)

*都市再生地区において、環境にやさしい定住インフラ(交通、住居など)を改善したスタートアップ密集地域

- **グリーン産業**：5大先導分野*の技術開発と実証、生産と販売などに対する支援機能を融合した地域拠点である「グリーン融合クラスター」を構築する

*①清浄大気、②生物素材、③水熱エネルギー、④未来廃資源、⑤資源循環

- **グリーン産業団地**：エネルギーの発電と消費をリアルタイムに監視・制御するマイクログリッドを導入し、スマートエネルギー・プラットフォーム*を造成する(10ヵ所)

*ICTに基づくデータ収集や、エネルギー・フローの視覚化、電力網統合管理センターの運営など

- **環境にやさしい製造工程**：スマート・エコ工場(100ヵ所)やクリーンファクトリー*(1,750ヵ所)を設置するとともに、小規模事業所(9,000ヵ所)を対象としたPM2.5防止設備の支援

*スマート・エコ工場：廃熱や廃棄物の再利用、再生可能エネルギーなどにより汚染物質を最小化する

クリーンファクトリー：企業別に排出特性を診断し、汚染物質削減設備や技術を支援

2 R&D・金融などのグリーン革新基盤の構築

- **温室効果ガス削減**：大規模CCUS*の統合的実証・商用化基盤を構築し(2023年まで)、CO₂から化学原料などの有用物質を生産する技術の開発を支援(2024年まで)

*二酸化炭素の回収・有効利用・貯蔵技術(CCUS: Carbon Capture Utilization and Storage)

- **PM2.5対応**：東北アジア国際協力により、地域カスタマイズ型統合管理技術(2024年まで)や、PM2.5死角地帯*管理技術(2022年まで)などを開発推進する

*軍用車両、農業機械、建設機械など

- **資源循環促進**：老朽化した電力機材(2024年まで)や、特殊車のエンジン・排気装置(2023年まで)などの再製造*技術と、レアメタルの回収・活用技術などを開発する

*既存の製品・部品を回収・分解・再組立して製造した完成品を販売する産業

- **グリーン金融**：企業の環境汚染防止投資のために1.9兆ウォンの融資を行うとともに、グリーン企業育成のための2,150億ウォン規模の官民合同ファンドを創設する

3. セーフティネットの強化

□動向：短期雇用ショックの克服に重点、未来雇用市場の構造変化の台頭

○各国は **Covid-19** による**短期雇用ショック**の克服に積極的に対応中である

*アメリカ：全失業者への失業給付を期限付きで支援(最大 39 週)、

フランス：コロナ禍における解雇の禁止など

・**デジタル経済やグリーン経済への転換など、構造的な大転換にともなう雇用のミスマッチや格差拡大などに対応したセーフティネットの強化など、政府の役割を求める声が高まっている**

○**デジタル社会**などの未来雇用市場の変化に備えた**職業教育および再就業の強化**など、人間に対する**投資拡大が同時並行で行われている**

*ドイツ：労働のデジタル化のため「インダストリー4.0」と「Arbeiten 4.0」を同時推進

□推進方向：雇用とセーフティネットの強化、人への投資拡大

○危機発生時の**雇用ショックから困窮層を保護し、盲点を解消**するために、**頑丈で細やかな雇用セーフティネットと社会的セーフティネットを構築**

○革新を後押しし、**未来雇用市場の構造変化**に先制的に対応すべく、**未来型人材の養成や、デジタル格差解消など、人間への投資を拡大**する

長所	短所	推進方向
<p>✓ 効果的な防疫により雇用ショックは最小限</p>	<p>✓ 弱いセーフティネット (雇用保険・基礎生活保障など)</p>	
機会	脅威	
<p>✓ セーフティネット強化に対する社会的共感の高まり</p> <p>✓ デジタル&グリーン・ニューディールによる新雇用創出</p>	<p>✓ 従来型の雇用の縮小と、多様な雇用形態の増加</p>	

1. セーフティネット

◇ 危機発生時に、より厳しい苦難を強いられる**困窮層を保護し、盲点を解消すべく、頑丈で細やかな雇用セーフティネットと社会的セーフティネットを構築**

⇒ 2025 年までの総事業費 **24.0 兆ウォン(国費 22.6 兆ウォン)**を投資、**雇用 15.9 万件の創出**

① 全国民対象の雇用セーフティネットの構築

○ **雇用保険**：芸術家や特殊形態勤労従事者など、支援対象を段階的に拡大する

○ **労災保険**：特殊形態勤労従事者の支援職種を拡大(9→14 個)

*現行：保険設計士、キャディー、学習紙教師[日本の「くもんの先生」に相当]、宅配便配達員、代理運転士、クレジットカード募集社員など 9 職種 → 改正後：訪問販売員、レンタル製品訪問点検員、家電製品設置技術者、貨物車主などを追加(2020 年 7 月)

② 共に豊かで生きる包容的セーフティネットの強化

○ **基礎生活保障**：2022 年まで生計給与扶養義務者基準の廃止(高所得・高財産家は除外)、保障性が強化されるため**基準中位所得算定方式を改編**

○ **傷痍軍人手当**：「韓国型傷痍軍人手当」導入のための**研究業務契約***の施行(2021 年)と、低所得層などを対象としたモデル事業の推進(2022)

*モデル事業の結果を基に、支給方式や支援条件などの具体的な導入方を準備する

③ 雇用保険の盲点に対する生活支援と雇用支援

○ **国民就業支援制度**：低所得勤労貧困層*を対象に、職業訓練や勤労経験などの**就業支援プログラム**を提供し、**求職促進手当***や**就業成功手当****を支給する

*基準中位所得 50%以下の低所得層(青年は中位所得 120%以下)

月 50 万ウォン×6 ヶ月、* 就業後の勤続期間におうじて最大 150 万ウォンを支援

④ 雇用市場への新規参入と移行を支援

○ **青年**：IT 職務活用*や**勤労経験支援**のための**青年採用時の人件費支援**や、**中小・中堅企業**を対象とした**理工系卒業生などの核心人材マッチング**

*青年デジタル雇用:最大 6 ヶ月間月 180 万ウォン、2021 年 5 万人

⑤ 産業安全および勤務環境の革新

○ **労働災害予防**のための**定期技術指導**(年 34.3 万回)、**危険現場巡察**のため**安全保健巡察員**(400 人)の採用、**粉塵・騒音除去**などの**環境改善**(1 万社)

2. 人間への投資

◇ 経済構造変化に合わせた新たな雇用への移行のために、人材育成や就業支援、デジタル格差解消など、包容的な「人間への投資」を拡大する

⇒ 2025 年までの総事業費 4.4 兆ウォン(国費 4.0 兆ウォン)を投資、雇用 18.0 万件の創出

1 デジタル・グリーン人材養成

- AI・ソフトウェア革新人材 10 万人: 先端産業と AI との融合分野における、博士級人材の産学連携研究団を拡大し(4 ヶ所→6 ヶ所)、ソフトウェア中核大学 40 ヶ所を運営する
- グリーン融合技術人材 2 万人: 気候変動やグリーン・エンジニアリングなどに関する特化大学院の運営、環境産業分野の在職者・実務者への教育拡大

2 未来適応型職業訓練体系への変革

- K-Digital Training: 企業・大学・民間革新機関での訓練により、新技術分野の「未来型革新実務人材 18 万人」を養成する
- K-Digital Plus: 職業訓練参加者*を対象とする初級・中級デジタル融合訓練支援や、大学生に対する新技術分野融合専攻*の運営を行う

*求職者: デジタル融合訓練 50 万ウォン(K-Digital Credit) 支援(2021 年4万人、2022 年以降 5 万人)

*新産業分野融合過程の新設、融合知識を持つ問題解決型人材を養成(40 校、1 万人)

- K-Digital Platform: これまでメンバー企業だけが活用可能だった共同訓練センターを、地域の中小企業や訓練機関に開放し、デジタル融合訓練を提供する

*共同訓練センター208 ヶ所のうち 60 ヶ所を、デジタル融合訓練プラットフォームに改編

3 農漁村・困窮層のデジタルアクセスを強化

- 農漁村: 離島・僻地などの農漁村(1,200 ヶ所)に超高速インターネット網を構築
 - *インターネット未構築の農漁村 2,000 ヶ所のうち、官民合同で 1,200 ヶ所、通信社側が 800 ヶ所を整備
- 公共 Wi-Fi: 住民センターなどの公共空間において、老朽化した Wi-Fi を交換(1.8 万件)するとともに、高性能公共 Wi-Fi を新規設置する(4.1 万件)
- デジタル・キャパシティ(力量): 全国民が対象の「デジタル力量センター」の運営(6,000 ヶ所)
 - *教育内容例: 鉄道チケットの予約、モバイル金融などのデジタル活用、デジタル倫理など
- 代替資料: 障がい者の情報アクセスの権利を拡大するために、非対面の代替資料の制作・提供を拡大する(2025 年まで、図書出版全体に対する比率 12% → 27%)
 - *個々人の障害類型別にカスタマイズして制作・変換した資料(点字資料、録音資料、韓国手話通訳映像資料)

IV. 代表的な 10 個の課題

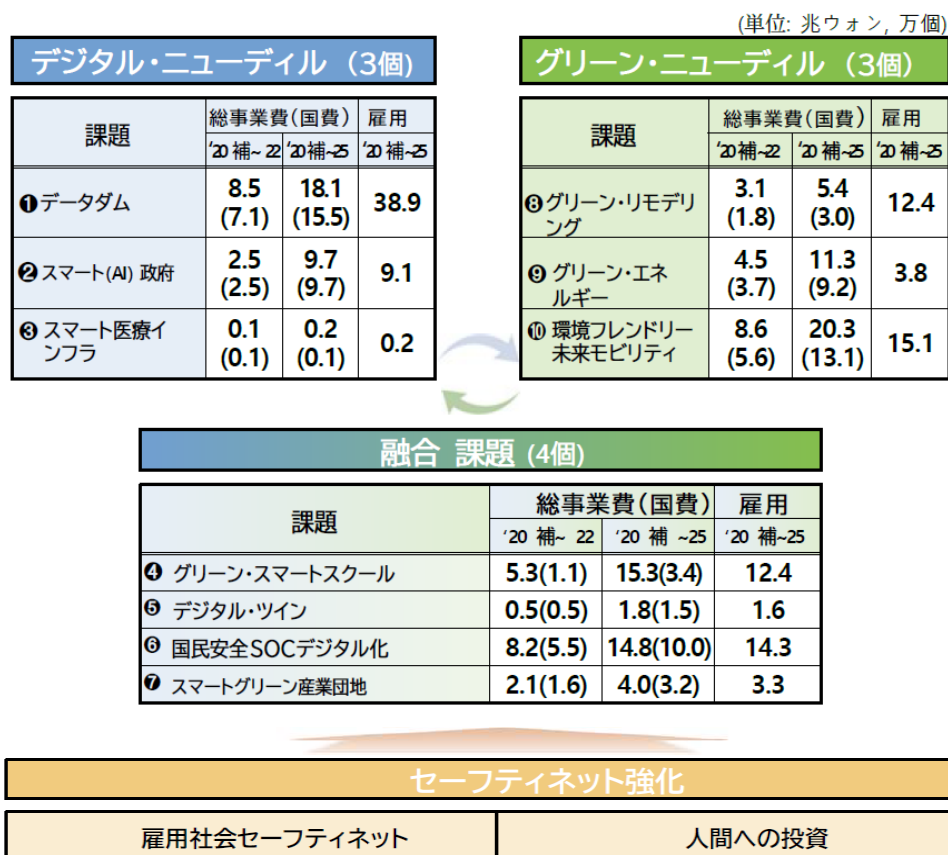
1 代表的課題の選定

□「党・政・民」間の緊密な協業を通じて、「韓国版ニューディール細部課題」のうち、選定基準を満たし、未来ビジョンを提示する「代表的な 10 個の課題」を厳選

- ① 経済活力を高めるなど波及効果が大きい事業
- ② 均衡のとれた地域発展や地域経済活性化などの、促進効果が大きい事業
- ③ 短期雇用のみならず、持続可能な大規模雇用創出事業
- ④ 国民が目に見える変化を体感できる事業
- ⑤ 新産業ビジネス活性化など、民間投資波及効果・拡張性がある事業


2 投資計画および雇用効果

- ◇ 2022 年までの総事業費 43.4 兆ウォン(国費 29.5 兆ウォン)、雇用 51.6 万件
- ◇ 2025 年までの総事業費 100.9 兆ウォン(国費 68.7 兆ウォン)、雇用 111.1 万件



3 代表課題

1 データダム(DataDam)

現在の状況		→	未来図	
「データ収集の初期段階にあり、5GとAIの融合が不十分」				「分野別データの拡充・連携・活用、5GとAIの融合サービスは世界トップクラスに発展」
成果指標	2020年	2022年		2025年
データ市場規模	16.8兆ウォン(2019年)	30兆ウォン		43兆ウォン
5G普及率	14.3%(2020年6月)	45%		70%
AI専門企業数	56件	100件		150件

1. 課題の概要

○データの収集・加工・取引・活用のための基盤を強化し、データ経済を加速化する一方で、5G全国網を通じて全産業の5GとAIの融合を普及させる

2. 主な投資事業と制度改善

◇ 2022年までの総事業費 8.5兆ウォン(国費 7.1兆ウォン)、雇用 20.7万件の創出
◇ 2025年までの総事業費 18.1兆ウォン(国費 15.5兆ウォン)、雇用 38.9万件の創出

① データ：分野別ビックデータのプラットフォームを拡大し(10^{*}→30種)、公共データ14.2万件を迅速に開放するとともに、AI学習用データ1,300種を構築するなど、データ拡充を行う

*現在は金融、環境、文化、交通、ヘルスケア、流通消費、通信、中小企業、地域経済、森林

② 5G全国網：5G網の早期構築のため、登録免許税の減免や投資税額控除など、税制上の支援を推進する

③ 5G融合：実感技術(VR、ARなど)を適用した教育・観光・文化などのデジタルコンテンツや、自動運転車走行技術などの5G融合サービスを開発

④ AI融合：(製造業)スマート工場1.2万ヶ所の設置、(建設業)PM2.5室内浄化などのAIホームサービス17種の普及、生活密接分野「AI+X 7大プロジェクト^{*}」の推進

*①新種の感染症の予後・予測、②医療映像判読・診療、③犯罪予防・対応、④海岸警備・地雷探知、⑤不法複製品の判読、⑥地域特化産業品質管理、⑦産業団地エネルギー効率化

⑤ デジタル集賢殿：分散された図書館データベース(DB)や教育コンテンツ、博物館・美術館の実感コンテンツなどを連携させ、統合検索・活用サービスを提供する

[訳注：集賢殿(チッピョンジョン)は高麗から李氏朝鮮初期にかけて存在した国家及び王室のための研究機関]

▶ 汎国家的データ政策を樹立し、公共・民間データの統合管理・連携・活用を活性化させ、データ産業支援などのために官民合同コントロールタワーを構築する(2020年末まで)

2] スマート(AI)政府

現在の状況		未来図	
「政府サービスに身分証や紙の証明書が必要、内部と外部のネットワークが分離された、有線ネットワーク中心の業務環境」		「モバイル認証による Paperless 政府サービス、いつでも Smart Office を実現」	
成果指標	2020 年	2022 年	2025 年
公共サービスのデジタル転換	対面業務中心の公共サービス	主要公共サービスのうち 50%をデジタル転換	80%以上をデジタル転換
5G 国家網	有線網中心の業務環境	5G に基づく無線ネットワークを先導的に導入	全政府庁舎に 5G に基づく無線ネットワークを構築
行政・公共機関のクラウド転換	17% (情報化ハードウェア 24 万台中 3.9 万台)	50%	100%

1. 課題の概要

○ **5G・ブロックチェーンなどのデジタル新技術を活用し、国民にカスタマイズ型の公共サービスを事前に提供し、迅速に処理するスマート政府を実現する**

2. 主な投資事業と制度改善

- ◇ 2022 年までの総事業費 2.5 兆ウォン(国費 2.5 兆ウォン)、雇用 2.3 万件の創出
- ◇ 2025 年までの総事業費 9.7 兆ウォン(国費 9.7 兆ウォン)、雇用 9.1 万件の創出

- ① **非対面カスタマイズ型行政**: モバイル身分証*などに基づく All-Digital 窓口、国家補助金や年金のカスタマイズ型案内など、**非対面の公共サービスを提供**
*例: 公務員証、運転免許証、障害者登録証など
- ② **ブロックチェーン**: 福祉給付の重複受給管理や、不動産取引、オンライン投票など、国民の体感度が高い分野における、**ブロックチェーン技術活用のモデル事業の推進と普及**
- ③ **スマート業務環境**: 政府庁舎のすべて(39 ヲ所の中央部省)に **5G 国家ネットワークを構築***し、**公共情報システムを民間および公共のクラウドセンターに移転・転換する***
*2020 年補正予算~2021 年: 15 機関のモデル事業、~2024 年: 5G 国家ネットワーク全面導入
‡ホームページなど → 民間クラウドへ、公共行政業務関連など → 公共クラウドへ
- ④ **知識プラットフォーム**: **国会図書館・中央図書館が所蔵する学術誌や図書などをデジタル化**(年 125 万件*)、**国際学術雑誌の購読拡大**(2025 年核心ジャーナル 5 件、一般ジャーナル 76 件)
*国立中央図書館(年 20 万件)、国会図書館(105 万件)

③ スマート医療インフラ

現在の状況		未来図	
「不十分なインフラ状況により非対面医療サービスの活用に限界がある」		「スマート医療インフラの拡充により、非対面医療サービス基盤を構築」	
成果指標	2020年	2022年	2025年
新医療モデル	スマート病院基盤が不十分	スマート病院モデル 9カ所	スマート病院モデル 18カ所
感染症対応インフラ	呼吸器系の専門診療体系が不十分	呼吸器専門クリニック 1千カ所	呼吸器専門クリニック 1千カ所
AIに基づく精密医療	AI診断基盤が不十分	8種類の疾患のAI診断	20種類の疾患のAI診断

1. 課題の概要

- 感染症の危険から医療従事者や患者を保護し、患者にとっての医療上の便宜を向上すべく、デジタル技術に基づくスマート医療インフラを構築

2. 主な投資事業と制度改善

◇ 2022年までの総事業費 0.1兆ウォン(国費0.1兆ウォン)、雇用0.1万件の創出
◇ 2025年までの総事業費 0.2兆ウォン(国費0.1兆ウォン)、雇用0.2万件の創出

- ① **スマート病院**：入院患者のリアルタイムモニタリング、医療機関間の共同診療が可能な5GやIoT等のデジタル技術に基づくスマート病院を構築する(18カ所*)

*(2020年3次補正)3カ所 → (2021~22年)6カ所 → (2023~25年)9カ所 (1カ所あたり10~20億ウォンを支援)

例:①隔離病室や集中治療室の患者の映像情報を、医療スタッフにリアルタイムで転送・管理

②感染内科専門医がいる病院といない病院との間の共同診療

- ② **呼吸器専門クリニック**：呼吸器系の症状や発熱を事前に確認・処置し、来院時の安全診療が可能な呼吸器専門クリニックを設置(1,000カ所)

*(2020年3次補正)500カ所、(2021年)500カ所：施設設備費(施設の改修・補修費、画像診療機器・音圧装備購入費など)1カ所あたり1億ウォンを支援

- ③ **AI精密医療**：肝臓疾患や肺がん、糖尿病など12種類の疾患に対し、AI精密診断を可能とするソフトウェアの開発・実証(Dr. Answer 2.0)の推進

※Dr. Answer 1.0事業(2018~20年、364億ウォン)：認知症など8種類の重症疾患に対するAI診断ソフトウェアの開発

▶ 感染症対応と、国民の利便性の向上のために、保健福祉部を中心として、医療界との十分な議論を経て、非対面医療の制度化を推進する。患者の安全や医療事故責任、上級病院への集中など、医療界の懸念に対する補完制度を用意
▶ ICTを活用した在宅医療の診療報酬点数(報酬)に関するモデル事業を持続的に拡大

4 グリーン・スマートスクール

現在の状況		未来図	
「施設や IT インフラが老朽化し、オンラインコンテンツが限定的ため、未来型教育環境の構築に限界がある」		「安全かつ快適なオンライン・オフライン融合型の学習空間を構築する」	
成果指標	2020 年	2022 年	2025 年
学校リモデリング	-	1,299 棟	2,890+ α 棟
学校 Wi-Fi	14.8%	100%	100%
EduTECH 産業規模	3.8 兆ウォン(2018)	7 兆ウォン	10 兆ウォン

1. 課題の概要

- 安全・快適なグリーン環境と、オンライン・オフライン融合型の学習空間を実現するために、全国の小・中・高校のエネルギー節約装置の設置と、デジタル教育環境の構築を行う

* (グリーン) 太陽光発電や環境にやさしい断熱材の設置、(デジタル) 教室 Wi-Fi や教育用タブレット PC 普及など

2. 主な投資事業と制度改善

- ◇ 2022 年までの総事業費 5.3 兆ウォン(国費 1.1 兆ウォン)、雇用 4.2 万件の創出
- ◇ 2025 年までの総事業費 15.3 兆ウォン(国費 3.4 兆ウォン)、雇用 12.4 万件の創出

*2026 年から 42 年まで、リモデリング事業賃貸料の利子償還など 4.0 兆ウォンの支援

- ① リモデリング: 老朽化した学校(2,890+ α 棟*)を対象に、太陽光発電施設の設置を行うとともに、環境にやさしい断熱材の補強工事を行うなどしてエネルギー効率を高める

*国立 55 棟、公立・私立の小中高校 2,835+ α 棟

※財政投資(国費および教育交付金)と、賃貸型民間資本投資事業(BLT)

- ② 無線ネットワーク: 小中高校の全ての教室(38 万室)に Wi-Fi 100%早期構築(2024→22 年)

*(2020 年 6 月)8 万室 → (2020 年補正)累積 24 万室 → (2022 年)全ての教室 38 万室

- ③ スマート機器: 教員用の老朽化した PC やノートパソコンを 20 万台交換し、「オンライン教科書先導学校*」1,200 校に教育用タブレット PC を 24 万台支援

*先導学校でオンライン教科書に基づく授業や実習の事例を蓄積 → 授業モデルや学習モデルの開発

- ④ オンライン・プラットフォーム: 多様な教育コンテンツとビッグデータを活用し、カスタマイズ型の学習コンテンツを提供する「オンライン教育統合プラットフォーム*」を構築する

*公共と民間の教育コンテンツを提供し、学習管理や評価など、オンライン学習の前段階を支援

▶ 遠隔教育の活性化・内実化を支援する「(仮)遠隔教育基本法」を制定する

*遠隔教育の定義、基本計画の樹立、学校遠隔教育支援に関する事項など

⑤ デジタル・ツイン (Digital Twin)

現在の状況		未来図	
「肉眼分析」、「2D[平面]ベースなため新産業発掘に限界がある」		「デジタルシミュレーション分析」、「3D[立体]ベースの新成長競争力基盤の確保」	
成果指標	2020年	2022年	2025年
精密道路地図	高速国道全体	国道全体	4車線以上の地方道路
老朽地下共同溝の管理体系	10km	30km	130km

1. 課題の概要

- 自動運転車やドローンなどの**新産業基盤の構築**や、**安全な国土・施設管理**のため、道路・地下空間・港湾・ダムを対象に「**デジタル・ツイン**」を構築

*仮想空間に現実の空間やモノの双子 (Twin) を実現 → シミュレーションを通じた現実分析と予測

2. 主な投資事業と制度改善

- ◇ 2022年までの総事業費 0.5兆ウォン(国費 0.5兆ウォン)、雇用 0.5万件の創出
- ◇ 2025年までの総事業費 1.8兆ウォン(国費 1.5兆ウォン)、雇用 1.6万件の創出

① 3D地図：都心部などの主要地域の高さを表現した**数値標高モデル***の構築と、**高解像度の映像地図(25cm → 12cm)**を作成する

*地表面の標高を一定間隔で数値化し現実の地形のように再現する

② 精密道路地図：国道や4車線以上の地方道路の**精密道路地図***を構築する

*規制線(車線・境界線など)、道路施設(トンネル、橋梁など)、表示施設(交通安全表記、信号機など)

③ 共同溝・ダム：老朽化した地下共同溝(120km)への計測機器設置など、**知能型管理システム**を構築するほか、**国家管理ダム(37カ所)**にリアルタイム安全監視体系を構築する

④ スマート港湾：デジタル・ツインに基づく**港湾自動化テストベッド(4係留施設)**や、港湾施設リアルタイムモニタリングのための**デジタルプラットフォーム(29カ所貿易港)**を構築する

⑤ スマートシティ：AIやデジタル・ツインなどの新技術を活用し、都市問題を解決し、暮らしの質を高める**スマートシティ国家モデル都市(世宗市・釜山市)**を構築する

- ▶ 自動運転車の商用化などの民間サービス開発に必要な、精密道路地図の製作のために、**点群データ***のオンライン提供を許容(国家空間情報保安管理規定を改定)

*3次元座標を持つ点の集合で構成されたデータ

6 国民安全社会インフラ(SOC)のデジタル化

現在の状況		未来図	
「アナログ式国家インフラ管理」		「スマート」	
成果指標	2020年	2022年	2025年
次世代インテリジェント交通システム(C-ITS)	高速国土 85	高速道路 2,085km (51.2%)	高速道路 4,075km (100.0%)
上水道スマート管網	広域上水道基本計画樹立	広域上水道 39カ所	広域上水道 48カ所
	地方上水道基本計画樹立	地方上水道 161カ所	地方上水道 161カ所
災害対応早期警報システム		510カ所	510カ所

1. 課題の概要

○ 国民がより安全で便利な生活を営めるよう、核心基盤施設をデジタル化し、**効率的な災害予防・対応システムを構築**

2. 主な投資事業と制度改善

- ◇ 2022年までの総事業費 8.2兆ウォン(国費 5.5兆ウォン)、雇用 7.3万件の創出
- ◇ 2025年までの総事業費 14.8兆ウォン(国費 10.0兆ウォン)、雇用 14.3万件の創出

① **道路・鉄道：主要幹線道路を対象とした次世代インテリジェント交通システム(C-ITS*)の構築と、全ての鉄道へのIoTセンサーの設置、第4世代鉄道無線網の構築を行う**

*C-ITS(Cooperative Intelligent Transport System)：自動車間あるいは、自動車と交通インフラ間の相互通信によって、安全と利便性を追及する次世代インテリジェント交通システム

② **空港・港湾：全国15カ所の空港に非対面の生態認識システムを構築するとともに、インテリジェント防犯カメラ(CCTV)やIoTを活用した国家漁港デジタル管理体系を構築する(3カ所)**

③ **水資源：国家河川(73カ所、3,600km)や貯水池(27圏域)の遠隔制御およびリアルタイムモニタリングを行うほか、広域上水道(48カ所)と地方上水道(161カ所)をスマート化する**

④ **災害対応：急傾斜地などの災害リスクの高い地域に災害対応早期警報システムを設置(510カ所)し、河川敷駐車場の浸水の脅威に対する緊急警報システムを追加構築する(180カ所)**

▶ スマート上水道の運営・管理のため、管網施設管理運営士の導入と、技術診断の改善を行う(水道法施行令改正)

▶ 災害収拾などに必要な民間資源を、災害管理資源として活用・管理できるよう、「災害・安全管理基本法」などの関連法令を制定・改正

*災害管理資源情報システムの登録、国家災害管理支援企業の指定など

7 スマートグリーン産業団地

現在の状況		未来図	
「生産施設の老朽化や、エネルギー効率の低さ、大気汚染物質を排出する老朽産業団地」		「企業のコアコンピテンシーを高め、エネルギー消費効率の高い製造工程を可能とする産業団地」	
成果指標	2020年	2022年	2025年
スマート産業団地	7カ所	10カ所	15カ所
クリーンファクトリー	-	700カ所	1,750カ所
廃棄物再活用連携産業団地	-	27カ所	81カ所
小規模事業所汚染防止施設	4,182カ所	10,182カ所	13,182カ所

1. 課題の概要

○ デジタル技術に基づいて、産業団地を、生産性の高い(スマート)、エネルギー高効率・低汚染型(グリーン)の、スマートで環境にやさしい製造空間へと転換する

*産業団地大改造やスマート工場などと連携して推進

2. 主な投資事業と制度改善

◇ 2022年までの総事業費 2.1兆ウォン(国費 1.6兆ウォン)、雇用 1.7万件の創出

◇ 2025年までの総事業費 4.0兆ウォン(国費 3.2兆ウォン)、雇用 3.3万件の創出

① **スマート産業団地**: 製造工程テストのためのシミュレーションセンター(3カ所)や、AIやドローンによる有害化学物質の流出・漏出に対する遠隔モニタリング体系を構築する(15カ所)

② **エネルギー管理**: エネルギーの発電・消費をリアルタイムでモニタリング・制御する、スマートエネルギー・プラットフォーム*を構築する(10カ所)

*ICTに基づくデータ収集やエネルギー・フローの視覚化、電力網統合管制センターの運営など

③ **グリーン工場**: スマート・エコ工場(100カ所)と、クリーンファクトリー(1,750カ所)の構築

*スマート生態工場: 廃熱・廃棄物の再使用や、再生可能エネルギーなどにより汚染物質を最小化

クリーンファクトリー: 企業別排出特性診断や、汚染物質の削減設備や技術の支援

④ **温室効果ガス排出の抑制**: 企業間の廃棄物再活用連携*を支援(81カ所産業団地)

*産業団地内の廃棄物を再資源化し他企業への原料・エネルギーとして再使用

⑤ **PM2.5**: 小規模事業所のPM2.5削減施設の設置を支援(9,000カ所)

▶ 事業所内汚染物質排出の測定・監視のため、IoT計測機器の設置を段階的に義務化
「大気環境保全法施行令」、「排出施設および防止施設の運営と自主測定にかかる電算記録・保存に関する告示」の改定

8 グリーン・リモデリング

現在の状況		未来図	
「老朽建築物やエネルギー効率の低い設備などのエネルギー多消費構造」		「公共施設のゼロエネルギー化へと転換し、エネルギー高効率構造を実現」	
成果指標	2020年	2022年	2025年
老朽賃貸住宅改善	-	18.6万戸改善	22.5万戸改善
省エネルギー保育施設	-	194カ所	440カ所
省エネルギー文化施設	-	287カ所	1,148カ所

1. 課題の概要

- 民間建築物のエネルギー効率向上を誘導すべく、**公共建築物が先導的に太陽光発電の設置や環境にやさしい断熱材への交換**などにより、エネルギー性能を強化する

2. 主な投資事業と制度改善

- ◇ 2022年までの総事業費 3.1兆ウォン(国費 1.8兆ウォン)、雇用 7.8万件の創出
- ◇ 2025年までの総事業費 5.4兆ウォン(国費 3.0兆ウォン)、雇用 12.4万件の創出

- ① **老朽建築物**：築15年以上の**公共賃貸住宅**(22.5万戸)、**保育施設・保健所・医療機関**(～2021年、2,170棟)を対象に**太陽光発電**の設置と、**高性能断熱材**への転換を行う
- ② **新築建築物**：高効率エネルギーの機器や資材、環境にやさしい素材などの活用、**国公立保育施設**(440カ所)や**国民体育センター**(51カ所)の新規建築
- ③ **文化施設**：博物館・図書館などの**文化施設**を対象に、**太陽光システム**や**LED照明**などの**エネルギー削減設備**を設置(1,148カ所)
- ④ **政府庁舎**：老朽庁舎(ソウル・^{ギャチョン}果川市・^{デジョン}大田市の3カ所)の**断熱材補強**と、6庁舎(^{セジョン}世宗市・^{ギャチョン}果川市・ソウル・^{デジョン}大田市・^{チュンチョン}春川市・^{ゴヤン}高陽市)の**エネルギー管理の効率化**
- ⑤ **送電線地中化**：学校周辺の通学路など、支援の必要性が高い地域の、**送電線・通信線の共同地中化を推進**(2025年までに総額2兆ウォンを投資)

▶ 公共建築物の「ゼロエネルギー建築物義務化ロードマップ」早期推進(「グリーン建築法施行令」改正)

*延べ面積 500㎡以上の公共建築物には早期義務化(2025年→23年)

9 グリーン・エネルギー

現在の状況		未来図	
「石炭火力発電中心の温室効果ガス大量排出国」		「再生エネルギー普及・多角化で低炭素・環境にやさしい国へと跳躍」	
成果指標	2020年	2022年	2025年
再エネ発電設備容量(太陽光、風力)	12.7GW(2019年)	-	42.7GW
水素源泉技術	基礎水準研究		源泉技術確保(2026)
河川水冷暖房技術標準	-	試験評価基準を準備(2023)	-

1. 課題の概要

○ 太陽光・風力(陸上・海上)などの新・再生エネルギー産業生態系育成のため、大規模なR&D・実証事業を行い、設備普及を拡大する

2. 主な投資事業と制度改善

◇ 2022年までの総事業費 4.5兆ウォン(国費 3.7兆ウォン)、雇用 1.6万件の創出
 ◇ 2025年までの総事業費 11.3兆ウォン(国費 9.2兆ウォン)、雇用 3.8万件の創出

① 風力: 大規模海上風力団地(固定式・浮遊式)の立地地域探索のため、最大13圏域の風況計測・妥当性調査支援および隣接団地・実証団地の段階的構築

② 太陽光: 住民参加型利益共有事業の導入、農村・産業団地への融資支援の拡大、住宅・商店街などの自家用新・再生エネルギー設備の設置費支援(20万世帯)

③ 水素: 生産から活用まで全段階の源泉技術の開発および水素都市造成*
 *(2020年~2021年) 3カ所の水素都市を造成(蔚山^{ウルサン}市、安山^{アンサン}市、および全州^{ジョンジュ}市・完州^{ワンジュ}郡)
 (~2025年) 3カ所の都市を追加造成

④ 公正な移行: 石炭火力発電などの事業規模が縮小されると予想される危機地域を対象として、新・再生エネルギーへの業種転換を支援*

*グリーンモビリティ、再生エネルギーのデジタル管理、海上風力設置プラットフォームなど

▶ 企業がRE100*に参加し約束を履行できるように、再生エネルギー発電事業者と企業間の電力購買契約(第三者PPAなど)の許容を進める(「電気事業法施行令」改定)

*企業使用電力の100%を再生エネルギーで利用することを目標とする自発的キャンペーン

10 環境にやさしい未来のモビリティ

現在の状況		未来図	
「石油中心の輸送体系による、温室効果ガスとPM2.5の大量排出構造」		「電気と水素を中心とするグリーンモビリティの拡大で、汚染物質の削減し、未来市場をリード」	
成果指標	2020年	2022年	2025年
電気自動車普及台数	9.1万台(2019)	43万台	113万台
水素自動車普及台数	0.5万台(2019)	6.7万台	20万台
老朽軽油自動車早期廃車	106万台	172万台	222万台(2024)
老朽軽油貨物自動車のLPG転換	1.5万台	6万台	15万台

1. 課題の概要

○ 温室効果ガスやPM2.5の削減と、グローバルな未来型自動車市場の獲得のために、電気自動車と水素自動車普及と、老朽軽油自動車・船舶の環境にやさしい転換を加速化する

2. 主な投資事業と制度改善

◇ 2022年までの総事業費 8.6兆ウォン(国費 5.6兆ウォン)、雇用 5.2万件の創出
◇ 2025年までの総事業費 20.3兆ウォン(国費 13.1兆ウォン)、雇用 15.1万件の創出

① 電気自動車：乗用車(タクシーを含む)やバス、貨物などの電気自動車113万台(累積)の普及、充電インフラ拡充(急速充電器1.5万台、緩速充電器3.0万台(累積))

② 水素自動車：乗用・バス・貨物などの水素自動車20万台(累積)普及、充填インフラ450台(累積)の設置、水素生産基地*などの水素流通基盤の構築

*需要が多い地域近隣で水素を生産し充填所などに安定的に水素を供給

③ 老朽車両：老朽軽油自動車の、LPG車*や電気自動車への転換と、早期廃車*の支援

*貨物13.5万台、通学用自動車8.8万台、*軽油自動車や建設機械など116万台、農業機械3.2万台

④ 老朽船舶：官用・公用の船舶・艦艇(34隻)、民間船舶の環境にやさしい(LNGやハイブリッドへの)転換、官用・公用の船舶80隻に煤煙削減装置(DPF)を装着

⑤ 未来型の自動車関連の核心的R&D：未来型電気自動車の部品や、水素自動車用の燃料電池システム、環境にやさしい船舶の混合燃料などの技術開発を推進

▶ 技術開発や規模の経済などによる、電気自動車や水素自動車の生産費下落の予想に沿った、「中長期財政運用戦略」の樹立(2020年.下)
▶ 水素自動車の普及拡大のために、事業用水素自動車燃料補助金*制度を段階的に導入(「旅客自動車運輸事業法」「貨物自動車運輸事業法」改正、2020年.下)
*自動車税走行分(地方税)のうち、既存の油価補助金を活用

V. 期待される効果：2025年の未来の変化像

1] 未来産業と行政革新をリードする、安全と便利さを兼ね備えた「スマートな国」

スマート産業	スマート政府	スマート国土
<ul style="list-style-type: none"> ▶ データ市場 43 兆ウォン ▶ スマート病院 18 ヲ所 ▶ 在宅勤務導入率 40% 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 公共サービスのデジタル転換率 80% ▶ 行政・公共クラウド転換 100% 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 精密道路地図を 4 車路以上の地方道に普及 ▶ スマートシティー統合プラットフォーム 108 ヲ所

○ 産業：データの加工・取引・活用のためのデータダムを構築し、主力産業のデジタル化と新産業の創出

*データ市場規模(兆ウォン)：(2020年)16.8 → (2022年)30 → (2025年)43

○ 政府：ブロックチェーンや 5G などのデジタル技術に基づいて、いつでもどこでも国民にカスタマイズ型の行政サービスを提供できる態勢を実現

*公共サービスデジタル転換率(%)：(2020年)対面中心 → (2022年)50 → (2025年)80以上

行政や公共機関のクラウド転換率(%)：(2020年)17 → (2022年)50 → (2025年)100

○ 国土・都市：国土空間のデジタル化や、本物そっくりに再現した仮想空間の実現

→多様な新産業の創出と、ICT ホームサービスなどの安全で便利な暮らしの実現

*精密道路地図：(2020年)高速道路全体 → (2022年)国土全体 → (2025年)4車線以上地方道

スマートシティー統合プラットフォーム(自治体、カ所)：(2020年)79 → (2020年末)108

○ 医療・勤務：非対面インフラの構築により、感染症などの外的ショックからも安心な、安定的な医療サービスと勤務環境を提供

*スマート病院(カ所)：(2020年)0 → (2022年)9 → (2025年)18

在宅勤務を運営する事業者の比率(%)：(2018年)4.5 → (2022年)30 → (2025年)40

2] 人間・環境・成長の調和と、国際社会の気候議論をリードする「グリーン先導国家」

人間・環境・成長の調和	低炭素・グリーン転換	グリーン産業革新
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 賃貸住宅のグリーン・リモデリング 22.5 万戸 ▶ スマートグリーン都市 25 ヲ所 ▶ PM2.5 遮断森林 723ha 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 電気自動車 113 万台、水素自動車 20 万台 ▶ 太陽光・風力発電 42.7GW ▶ マンションスマート電力網 500 万戸普及 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ クリーンファクトリー 1,750 ヲ所 ▶ 小規模事業者の汚染防止施設 13,182 ヲ所 ▶ スマートエネルギー・プラットフォーム 10 ヲ所

○ 建物：国民生活に密接にかかわる公共施設のゼロエネルギー転換により、エネルギー効率向上を図り、快適な生活空間を造成

*公共賃貸住宅グリーン・リモデリング(万戸)：(2020年) → (2022年)18.6 → (2025年)22.5

エネルギー効率化済み保育施設(カ所)：(2020年) → (2022年)194 → (2025年)440

○ **国土・都市**：国土および海洋生態系の回復と、自然と共に生きる都市

*PM2.5 遮断森林(ha)：(2020年)93 → (2022年)243 → (2025年)723

スマートグリーン都市(ヵ所)：(2020年) -- → (2022年)25

○ **エネルギー**：太陽光・風力などの新・再生エネルギー発展の拡大によって、**低炭素経済構造への転換を促進**するとともに、**持続可能なエネルギー源を拡充**する

*太陽光・風力発電(GW)：(2020年)12.7 → (2022年)26.3 → (2025年)42.7

水素源泉技術：(2020年)基礎水準 → (2022年)-- → (2025年)源泉技術保有(2026年まで)

マンションのスマート電力網(万户)：(2020年)15 → (2022年)500

○ **交通**：温室効果ガスや **PM2.5** の懸念のない、**環境にやさしい交通体系を構築**

*電気自動車普及台数(万台)：(2020年)9.1 → (2022年)43 → (2025年)113

スマートグリーン都市(ヵ所)：(2020年)0.5 → (2022年)6.7 → (2025年)20

○ **産業団地**：**IoT** や **5G** などのデジタル技術に基づく、**エネルギー効率や生産性が高くクリーンな革新空間へと変化**させる

*クリーンファクトリー(ヵ所)：(2020年) -- → (2022年)700 → (2025年)1,750

小規模事業者汚染防止施設(ヵ所)：(2020年)4,182 → (2022年)10,182 → (2025年)13,182

スマートエネルギー・プラットフォーム(ヵ所)：(2020年) -- → (2022年)7 → (2025年)10

3 失業不安を解消し、格差による挫折をなくす「より保護され、より暖かい国」

堅実なセーフティネット	未来型革新人材	デジタル包容
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 雇用保険加入者 2,100 万人 ▶ 基礎生活保護受給者 113 万世帯 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ AI・ソフトウェア革新人材 10 万人 ▶ グリーン融合技術人材 2 万人 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 農漁村におけるインターネット網の構築完了 ▶ 70 歳以上モバイルインターネット利用率 70%達成

○ **雇用**：失業の不安を解消し、**安定的な生活を保障**し、**個人の力量を画期的に高めることにより再就業の機会を拡充**する

*雇用保険加入者数(万人)：(2020年)1,367 → (2022年)1,700 → (2025年)2,100

デジタル・グリーン人材(万人)：(2020年)1.1 → (2022年)4.8 → (2025年)12

○ **福祉**：福祉の盲点(需給漏れ)を解消し、誰でも**最低限の生活水準を保障**され、**病気の時も生計の心配なく休める社会**を実現する

*基礎生活保障(生計給与)受給者数(万世帯)：(2020年)94.8 → (2022年)110.5 → (2025年)113.0

○ **デジタル包容**：**地域・階層・所得**などの格差に関わらず、**誰もがデジタル先導国家のメリットを享受**できる**包容社会**を実現する

*農漁村超高速インターネット網(ヵ所)：(2020年)2,000 ヵ所未構築 → (2022年)構築完了

70 歳以上モバイルインターネット網利用率(%)：(2020年)38 → (2022年)50 → (2025年)70

VI. 推進体系

◇強力な推進力確保のため①大統領(VIP)主宰の韓国版ニューディール戦略会議の設置、
②党政協業論議構造の構築、③企画財政部[財務省]の総括実務執行・支援組織の運営

- ① 韓国版ニューディール戦略会議：大統領(VIP)主宰の戦略会議において重要事案を決定
- 政府全体のほか、民主党 K-ニューディール委員会、民間企業、広域自治体などの参加のもと、**国家全体の力量を結集**
 - **総合国民報告大会(2020年7月14日)、代表事業成果報告大会**などの多様な形式を採用→
月1～2回の**戦略会議の主宰と、関連現場日程の進行**

- ② 韓国版ニューディール党政推進本部：経済副総理と民主党 K-ニューディール総括本部長(政策委員会議長)が共同委員長を担当し、党政協業論議構造を構築

- 構成：関係部省の長官*、党 K-ニューディール分科委員長(民主党)

*科学技術部と環境部、産業部、雇用部の長官を固定メンバーとし、案件によって参加する長官を追加

[部の長官は日本の省の大臣にあたる]

- **体系：「韓国版ニューディール関係長官会議*」(政府内論議体系)と「党 K-ニューディール委員会」が各自の役割を遂行し、推進本部を通じて協業**

*現在の経済長官会議体系を活用し、必要時には民間専門家も参加する

- ③ 実務支援団*：「韓国版ニューディール」を実務的にサポートすべく企画財政部に設置

*団長：企画財政部第1次官、副団長：一般職高位公務員4チーム(関係部省の人材も含む)

